

修士学位論文等要旨
Abstract of Master's Dissertation or Selected Topical Research

論文提出者／The person who submits a thesis

専攻名／Department

工学専攻

分野名／Division

水環境・土木工学分野

学籍番号／Student ID

22W3009D

氏名／Name

前坂 健太

論文等題目／Title

立地適正化計画の設定方法と都市機能施設立地の関係 ―都市機能誘導区域の形状に着目して―

論文等要旨（1,000字以内）／Abstract（Within 1,000 characters in Japanese or 300 words in English）

現在日本は人口減少や高齢化に直面しており、コンパクトなまちづくりを目指す立地適正化計画の策定が自治体により進められている。この計画では、医療・福祉・商業等の都市機能を誘導すべき区域として都市機能誘導区域を設定している。誘導区域を策定する際には、まず中心となる地点や施設を選定し、そこを含むようなエリアを設定することが多く、中心によってその区域の役割が大きく変わることがある。そこで誘導区域の評価に当たっては、どこを基準に設定されているのかという拠点の中心(=重心)を考えることが重要である。また、誘導区域の形状は自治体ごとに様々であるが、誘導区域設定方法の違いや、その違いによる現状の差を検証することが重要であるにも関わらず、議論が十分になされていない。

そこで本研究では、誘導区域における中心の考え方や、誘導区域設定方法の違いが施設集約に与える影響を提示することを目的に、以下の分析を実施した。まず都市機能誘導区域の重心と誘導施設が集積している重心間の距離を把握することで、誘導区域と実態の差を検証した。その後、誘導区域内の施設の立地状況から区域設定方法の良し悪しを把握するため、誘導施設の利用圏が誘導区域内をどの程度カバーしているのかを算出した。さらに、誘導区域策定の前後で、都市機能がどのように変化したのかを把握することで、区域設定方法と都市機能の集約との関係を明らかにした。

その結果、誘導区域の設定方法により、都市機能集約の実態に差があることが明らかになった。具体的には、駅からの距離を基にした区域設定方法は、福祉施設や商業施設の誘導と負の関係にあるなど一定の傾向を明らかにし、設定方法によって効果が異なる可能性があることを示唆した。さらに、誘導区域を設定しても、必ずしも都市機能の集約が促進されるわけではないため、区域の設定方法や誘導施策が重要であると考えられる。

以上のことより、今後市町村が立地適正化計画を新設、または改定する際には、誘導区域設定方法によってその効果に差があることに留意したうえで、区域を策定することが望まれる。また、誘導施設ごとに効果的な区域設定方法は大きく異なることが示唆されたため、例えば、他拠点との連携で施設を補完することを念頭に置き、区域ごとに特定の施設に焦点を当てた誘導を目指すことも対策として考えられる。